

一般的利潤率と商業価格（Ⅰ）

——鶴野昌孝『商業資本と経済学』における見解の批判 ①——

但馬末雄

- I. はじめに
- II. 論争のための諸仮定の明確化
 - II-①. 本稿で使用される諸記号
 - II-②. 『資本論』第Ⅲ巻第17章の展開構造
 - II-③. 基本的諸仮定の設置 ……（以上本号）
- III. 鶴野昌孝氏の原著第3章における諸論点
- IV. おわりに

I. はじめに

新メガの相次ぐ刊行によりマルクス理論の隠された部分が徐々に明らかにされつつある。しかしながら、たとえ新メガの刊行が完結したとしても、そこには草稿集であるが故の一定の限界も依然として残らざるをえないであろう。それどころか、未整理・未完成の叙述の参入により混乱が増幅することすら有り得るであろう。

古典の整合的解釈は、考古学に似た面を持っており、それは喩えるならば、発掘された土器の断片を基礎として復元作業に携わる営みである。あるいは、それは正解なきジグソー・パズルにも喩えうるが、一定の仮説的原理なしにはそれなりの解答を引き出しえないものである。枝葉末節的な要素を排除しつつ本質的な問題経路を追跡し、その後で説明可能な問題構成を作り上げる。その操作が論理整合的になしえた後に、始めて論じうるに足る問題

形式が完成し、したがってそこに一定の解答も算出する余地が生まれるのである。相も変わらず「上向法」、「発生論的方法」などの決まり文句をその内包と外延とを明確に定義せず使用しそれをもってなんらかの根拠とする論者が散見されるが、そのような用語法は単なる虚偽感以外の何ものともなりえないであろう。

上述からも明らかなように、特に古典の解釈においては絶対的な斉一解などまず期待しえないのであって、たかだか解釈者の提出した仮説がどれだけの蓋然性を持つか、どれほどの尤もらしい説明力を有しているか、の争いにしかなりえないのである。だからこそ悪無限的ともいえる解釈論争が、その関数型と比例定数とは問題の性質により様々であるとはいえ、論者の数に比例的に発生しうるものであり、しかもその成果が進化論的に継承される保証はどこにもないわけだから、十年一日の如き論争のキャッチ・ボールが飽きもせず繰り返されたとしても何の不思議もないのである。

さて、以上のような同一学派小集団内の論争ゲームのマルクス古典解釈分野において、ここ10年程の間ほとんどと言っていいほど取り上げられなかったテーマがある。それが、商業費用 b についての困難な問題（実は、その問題は、本質的には、商業費用 $z = K + b$ が一般的利潤率に算入された場合の総商業価格が補填価格に等しい額だけ総価値を上回ることによる困難であるのだが）である。

ところが、例外的に和歌山大学の鶴野昌孝氏のみは、筆者と同じくほぼ10年以前より、この問題について一定の見解を発表し続けてこられた。しかも、氏は特定の学派内に閉じ籠もることなく、あくまでも一個人としてマルクス文献と対峙してこられた。その学問的態度に対しては、本来当然のこととはいえ、稀有のものと思われるだけに賛意を表しておきたい。この度、氏のこれまでの集大成が昨年秋（1988年11月）に、『商業資本と経済学』（梓出版社）として刊行された。

筆者は、かつて旧稿¹⁾においてこの問題に関する当時の氏の見解を批判し

たことがあるが、氏は何故か大家然として沈黙を維持されたままであった。

そこで、氏の原著刊行を機に、問題をポレミカルに再構成し氏に対して真正面からの論争を挑みたい。

まず、今回の新著について再三再四熟読した結果とりあえず次の諸点が言いうるのではないかと思われる。

第1に、氏が原著の「はしがき」で述べている氏自身のモットーとしての「原典を大切にす研究の姿勢」²⁾が十分に貫徹されていないこと。すなわち、故意によってか過失によるかは定かではないが、問題の解明にとっての最重要箇所³⁾の解説が手付かずのままであったこと。

第2に、この問題を解明するためには『資本論』の当該箇所についての文言のみの解説では不十分であり、特に『経済学批判要綱』³⁾（以下、『要綱』と略称）、新メガII/3・5⁴⁾（邦訳『資本論草稿集 ⑧』：以下、『草稿⑧』と略称）の関連箇所と『資本論』との比較吟味が必須であると思われるにも拘らずそれを怠っていること。

第3に、氏は「ローゼンベルグ説」⁵⁾に依拠して当該問題の解釈をされている。それはその限りにおいて自由であるが、ローゼンベルグと同じく「存在」と「当為」とを混同し、結果的には在りもしない問題を作り上げてしまっていること。

ローゼンベルグの当該問題に対する基本的立場は、「卒然とこれを読むと、マルクスは提出した問題を解決せずに終わったかのような印象をうける。……とはいえ提出された問題は根本的には解決されている」⁶⁾、というものである。つまり、どのような問題がどのように解決されたかについての問題構成の明示をすることなく、ただやみくもに「マルクスが解決していないはずがない」という信仰にも似た忠誠心によって肯定的な断定を下しているのである。我々が古典と対峙する際、厳に戒めなければならないのは、このような安易な態度である。我々は聖書の訓詁解釈に携わっているのではないのであって、もっと冷徹なリアリズムを貫かなければなるまい。

確かに、古典解釈においてはその著者が生存していないだけに推理力・想像力がその営みにおいて大きなウェイトを占めるであろう。とはいえ、問題構成要件と論理的序列を鮮明にすることのない「……のはずである」、「……であるべきである」というベキ・ハズ論からは最も疎遠でいなければなるまい。鶴野氏は、多少ローゼンベルグ流の安直なベキ・ハズ論に汚染されすぎておられるようである。

以上3点がさしあたって新著から受けた印象であるが、これは厳しすぎる見方かも知れない。勿論、氏のユニークな視点については評価に値するところが数多存在することは言うまでもなく、そのことについては以下の諸章で明らかにされるであろう。

尚、本稿では氏の最も独自の観点からの解釈が見られる前掲書第3章「純粋流通費用」における諸論点についての批判に限定し、商業資本自立化についての問題、一般的利潤率の補足的均等化の方法に関わる問題（鶴野氏流に言えば、第III巻第II篇と第IV篇との接続のさせかたの方法に関わる問題）については鶴野氏以外の諸論者の見解についても触れねばならないので、続稿において取り上げることとしたい。

筆者の見解に対する鶴野氏の真正面からの反論を切に要望するものである。

II. 論争のための諸仮定の明確化

筆者は、拙著『マルクスの商業資本論』（法律文化社：1987年刊）第3章において当該問題についての詳細な解析を試みた。鶴野氏の新著の見解批判にあっても拙著での内容と重複する点が多々あるかとも思うが止むをえないところであろう。尚、本稿での商業資本とは商品取引資本としての商業資本（＝卸売商業資本）であり、小売商業資本については捨象する。したがって、商品取引資本家は産業資本家から仕入れた商品を直接に消費者（生産的消費

者および個人的消費者)⁷⁾へと転売するものとする。

II-①. 本稿で使用される諸記号

まず、紙面節約のために本稿で使用する諸記号の特定化をしておこう。

〈すべての場合に共通のもの〉

k …総産業資本量（=不変資本 c +可変資本 v ）

m …総剰余価値

〈商業資本が全面的に流通過程を担当する商業資本自立化以後に関するもの〉

B …商品買取資本

z …商業費用（= $K+b$ ）

K …「不変資本」としての商業費用

b …「可変資本」としての商業費用

p' …一般的利潤率= $\frac{m}{k+B+z}$ （分子が総剰余価値のみで、分母が社会的総資本のこの計算式を、以下において「定義式」と呼称する。）

n …商業資本の回転数= $\frac{k(1+p')}{B}$ （ ≥ 1 ）

V …1回転当りの商業価格= $B+\frac{1}{n}\{(B+z)p'+z\}$

但し、ここでは簡単化のために商業資本家が B の「価値の全量でまず商品を買ひ、次いでこれを売るという……回転のみをなす」⁸⁾もの、と仮定しておく。

ΣV …総商業価格= $n \cdot V = k(1+p') + (B+z)p'+z$

V_M …マルクス独自の商業価格表現（回転数を省略した V と ΣV とを混同したもの）

例えば、 $V_M = B + Bp' = 100 + 18 = 118$ は、正しくは $\Sigma V = B \cdot n + Bp' = k(1+p') + Bp'$ と読み替えるべきものである。したがって、 $V_M = B + (B+b)p' + b$ という場合のものについても次のように読み直す必要がある。

$$\begin{aligned}\Sigma V &= B \cdot n + (B+b)p' + b \\ &= k(1+p') + (B+b)p' + b \\ &= \underline{k+m} + b\end{aligned}$$

但し、 $p' = \frac{m}{k+B+b}$ である。

B_1 …いわゆる「困難な問題」が提起されている箇所に独自のものであり、商業賃労働者を1人も雇用しない多数の小規模分散商人が流通過程を全面的に担当した場合の総商品買取資本量。

p_1' …上の場合 ($b=0$) の一般的利潤率。いわゆる「困難な問題」は、 $b=0$ の場合と $b>0$ の場合との比較において提起されているものであるが、 $b>0$ の場合の一般的利潤率等についての諸記号は上であげたものを使用する。

<産業資本家が自らの商人である場合、すなわち産業資本が商業資本に流通過程を任せない場合についてのもの>

B_0 …生産継続準備金

z_0 …純粹流通費用 ($=K_0 + b_0$)

K_0 …「不変資本」としての純粹流通費用

b_0 …「可変資本」としての純粹流通費用

p_0' …総産業資本が自ら流通過程を担当した場合の一般的利潤率

$$= \frac{m}{k+B_0+z_0}$$

ΣV_0 …産業資本が自らの商人である場合の総販売価格

$$= k(1+p_0') + (B_0 + z_0)p_0' + z_0$$

II-②. 『資本論』 第三卷第 17 章の展開構造

さて、問題を論ずるにあたって肝要なことは第三卷第 17 章の文章構造を明確にすることである。筆者は、第 17 章は内容的に〈第 1 表〉のように 11 の部分に分けうると考える⁹⁾。

〈第 1 表〉 第 17 章の各部分

部 分	『資本論』（M.E.W.） 原書ページ	マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳 『資本論』④，大月書店，頁数
〔部分①〕	S. 292～S. 299, 7 行目 “letzern” まで	352 頁～360 頁 13 行目 「……するだけである」まで
〔部分②〕	S. 299, 7 行目 “Dies” ～ S. 300, 下から 17 行目	360 頁 13 行目 「とはいえ，……」～ 362 頁 6 行目
〔部分③〕	S. 300, 下から 16 行目～ S. 300, 下から 11 行目	362 頁 7 行目～362 頁 10 行目
〔部分④〕	S. 300, 下から 10 行目～ S. 302, 2 行目	362 頁 11 行目～363 頁最終行
〔部分⑤〕	S. 302, 3 行目～ S. 302, 下から 6 行目	364 頁冒頭～365 頁 1 行目
〔部分⑥〕	S. 302, 下から 5 行目～ S. 303, 12 行目	365 頁 2 行目～365 頁 11 行目
〔部分⑦〕	S. 303, 13 行目～ S. 303, 下から 9 行目	365 頁 12 行目～366 頁 3 行目
〔部分⑧〕	S. 303, 下から 8 行目～ S. 309, 下から 6 行目	366 頁 4 行目～373 頁後から 2 行目
〔部分⑨〕	S. 309, 下から 5 行目～ S. 311, 14 行目	373 頁最終行～375 頁 11 行目
〔部分⑩〕	S. 311, 15 行目～S. 312, 7 行目	375 頁 12 行目～376 頁最終行
〔部分⑪〕	S. 312, 8 行目～章末	377 頁冒頭～章末

第 17 章が何故に 11 の部分に分割しうるかの根拠については、拙著『マルクスの商業資本論』第 2 章を参照していただきたいが、簡単には〈第 2 表〉（後述）との絡みにおいて説明する。

第 17 章の表題は「商業利潤」であるが、この章におけるマルクスの主題は次の 3 点であると思われる。

第1は、近代的商業資本の獲得する商業利潤は、流通過程での商人の恣意的な価格追加によって生じたもの（譲渡利潤）ではないということが、「利潤の生産」には関係しないが、「利潤の分配」に参加する資本としての商業資本の一般的利潤率への補足的均等化を通じて明らかにすること、である。

第2に、総商業資本（ $=B+z$ ）は、産業資本が自らの商人であった場合に売買過程のために必要であった総資本（ $=$ 「流通過程の資本」という表現をしてもいいだろう） $= (B_0 + z_0)$ を短縮するものとして自立化したということ。すなわち、商業資本は、 $p_0 < p'$ を達成させうる限りにおいて自立化したということ、である。言い換えれば、「もし〔流通過程の資本が…但馬〕減少されるということがないとしたら、商業資本はなんの役にも立たない」¹⁰⁾のである。

第3に、上の2点との絡みにおいて、総価値（したがって総剰余価値）一定のもとで価値の商業価格への転化ならびに剰余価値の商業利潤への転化を説明することである。言い換えれば、「等しい大きさの諸資本が等しい利潤をもたらすという現象に対する諸商品の価値規定の関係」¹¹⁾を商業資本の介入による補足的説明の中で展開することである。そのことは、「価値とその法則とを基礎として」¹²⁾商業利潤や商業価格の「存在 Bestehen そのものを把握する begreifen」¹³⁾ということであり、そうでなければ「それらの存在そのものが無意味で不合理なもの *sinlose Absurdität* になってしまう」¹⁴⁾のである。

『資本論』第III巻第IV篇の段階では、「価値を持たないのに価格を持つ商品という例外 *Ausnahme*」¹⁵⁾が存在しないのだから、「どの価格も価値に還元されうる *reduzierbar* もでなければならない」¹⁶⁾ことは当然のことである。ここで、「流通時間は価格を規定する時間としては現れない」¹⁷⁾のであるから、流通内での費用・操作を原因として形成される商業価格（商業利潤+商業費用の補填価格）は、それらの「価格構成部分の源泉としての諸商品の総価値」¹⁸⁾に、一般的利潤率という価値規定の価格規定へのコンバー

ターとでもいふべきものを介して、過不足なく接続されねばならない。以上が第17章におけるマルクスにとっての第3の課題である。この場合、価格の源泉としての諸商品とは、商業資本によって転売される商品資本総量に等しいのであるが、この内実については鶴野氏との論争点の1つでもあるので詳細は後述する。

さて、以上において第17章におけるマルクスの主要課題を確認したので、次に前掲の第1表での部分分けを利用して第17章の問題展開構造を〈第2表〉として図表化しておこう。

〈第2表〉 第17章の展開構造

	$z(z_0) = 0$ の叙述	$z(z_0) > 0$ の場合の叙述	
		K(K_0) と b(b_0) とを無区别的に価格規定を与えている。	K と b とが差別的扱の価格規定。b=0の場合と b>0の場合との比較が中心である。
商業資本が全面的に流通過程を担当（自立化）の場合	[部分①]	[部分 S]	[部分 x]
産業資本家が自らの商人として全面的に流通過程を担当する場合	[部分⑤]	[部分⑥]	
		[部分⑨]	

但し、本表において、
 $\begin{cases} \text{〔部分 S〕} = \text{〔部分②〕} + \text{〔部分④〕} + \text{〔部分⑦〕} \\ \text{〔部分 x〕} = \text{〔部分③〕} + \text{〔部分⑧〕} \end{cases}$

〈第2表〉において〔部分⑩〕と〔部分⑪〕の2部分が省略してあるのは、この2つの部分が前述の第17章におけるマルクスの3つの主要課題にとって重要な関連性を有さないからである。

1868年4月30日付のマルクスのエンゲルス宛の書簡で述べられている「利潤率の展開方法」¹⁹⁾、第17章の〔部分①〕における「商人資本の介入による利潤の補足的均等化」²⁰⁾についての「科学的分析の道程 der Gang」²¹⁾等から明らかかなことは次の諸点であると思われる（もっとも、これらについても鶴野氏との論争点の1つであるが、詳細は続稿において論ずる予定である）。

第1。『資本論』第Ⅲ巻第Ⅰ～Ⅲ篇においては、「生産過程の資本」のみが問題とされていたということ。つまり、価値創造過程に携わる産業資本間の競争による利潤率の均等化と生産価格規定が問題にされていたのである。そこでは、資本の有機的構成と回転期間という利潤率における2格差要因が例示されてはいたが、主として前者にウェイトを置いての解説がなされていた。しかし、それでは回転期間の要因が無視されていたかというところではないであろう。但し、そこでの分析対象は、価値創造という核心により近い場面での資本（＝産業資本）に限定されていたということに留意しなければならない。すなわち、核心からの疎遠（外在、疎外）化を次第に深めていくという物神性的諸観念の成立過程を核心からの遠心的分離という同心円的な資本の参入方式とでもいふべき特殊な方法によって説きそのことによって「競争のうちに現われ、そして生産担当者自身の普通の意識に現われるときの形態に、一步一步近づく」²²⁾アプローチを分析的に提示するのがマルクスの意図なのである。そのために採られた特殊な仮定が、第Ⅰ～Ⅲ篇では価値創造になんら寄与しない資本すなわち産業資本が自らの商人である場合の「生産継続準備金 B_0 」, 「純粋流通費用 e_0 」を捨象するというものである。売買過程（流通期間）は存在するが、その過程のために費消される資本はゼロと仮定されているのである。

第2は、商業資本の自立化がすでに第Ⅰ～Ⅲ篇のいわゆる「利潤論」において前提されていたということである。そのことは、第17章の「そのものとしての商業資本が、当時〔第Ⅲ巻第Ⅱ篇…但馬〕はまだわれわれには、存在していなかった」²³⁾、という叙述や第12章の「われわれは、ここではまだかかわる必要のない商人資本をなおしばらく考慮外におく」²⁴⁾、という叙述等の『資本論』第Ⅲ巻のもの、および『資本論』第Ⅱ巻第6章の「商人資本の機能によって一つの幻想 Illusion が入ってくる。しかし、それにはまだここでは詳しく立ち入らない」²⁵⁾、というもの等によって推測されることである。したがって、「利潤論」で捨象されていた売買過程のために投

下される資本が、第IV篇では商業資本による流通過程の全面的担当という自立化が前提されているため、商業資本が当然それらを前貸しするものとして叙述が開始されているのである。

以上の2つの特殊事情の存在を念頭において第17章を読まねば、商業資本の自立化によって一般的利潤率が低下するのはおかしい、とか、「利潤論」で売買過程の資本の一般的利潤率への算入が説かれるべきであった、などという批判をすることになるのである。

〈第2表〉からも明らかのように、第17章の叙述は商業資本自立化を前提してのもの（太矢印経路）が主流であるので、そこでは商業資本の非価値創造的側面が強調され一般的利潤率を低下させる点が説かれているのである。そこにおいては、商業利潤の根拠にしてもあたかも売買機能に携わることそのものであるかの如き説き方となっている。それ故に、商業資本自立化の根拠と商業利潤の根拠とは異なるという理解が生じたのであろうが、自立化を前提した叙述に自立化の根拠規定を求めることは誤りであるし、商業利潤の根拠にしても自立化論を展開する過程の叙述にそれを求めるべきであろう。すなわち、自立化論は産業資本の販売部門と商業資本との売買競争において説かれるのが当然であり、その競争過程での勝者が商業利潤を獲得するのである。

第17章で曲がりなりにも自立化論が説かれているのが、〈第2表〉での〔部分①〕と〔部分⑤〕との対比と〔部分S〕と〔部分⑥〕（正確に言えば〔部分⑦〕と〔部分⑥〕との対比であるが、〔部分②〕と〔部分⑦〕とは商業費用が一般的利潤率に算入された場合の商業価格規定を与えているという点で、しかもKとbとを差別的に扱うことなくその補填価格について名目的価値を形成する価格要素としている点でも同一であるので、内容的に1つのものと見うるということで〔部分S〕として一括した。但し、〔部分②〕では生産的流通費用について触れているが、〔部分⑦〕ではそうではない、という微差がそこには存在するが。また、〔部分④〕も商業費用を一括して取

り扱っているので〔部分S〕の中に組み込んである）との対比においてである。

前者において、商業資本の自立化により $B_0 > B$ が達成されることによって一般的利潤率が上昇することがいわれ、後者においては、同様に商業資本の自立化による $z_0 > z$ によって一般的利潤率が上昇することがいわれているのである。結局、この2つにより、 $(B_0 + z_0) > (B + z)$ が社会的に実現されることによって $p'_0 < p'$ が成就し、そのことにより商業資本は自立化の根拠を獲得し、商業利潤の根拠を得る。このように解釈しうるのである。

問題は、商業価格規定にある。商業資本が全面的に流通過程を担当するという自立化前提のためか第17章では、〔部分①〕と〔部分⑦〕（〔部分②〕でも事実上は商業価格規定が与えられているのだが、具体的な数字がないために誤解をされる可能性がある。この点については後述する）の2箇所ですら一般的利潤率と総商業価格の具体的な数字が与えられていない。このことから、産業資本が自らの商人である場合の諸規定が軽視されがちであるが、一般的利潤率と総商業（販売）価格規定については、自立化以前も以後も同質的であるのだから、投下資本の量におけるの差異こそあれ他の面では異なるところはないはずである。

ところが、第17章において、マルクスは産業資本が自らの商人である場合の叙述（〔部分⑤〕，〔部分⑥〕，〔部分⑨〕）において、一般的利潤率の計算例（または計算方法）を与えているが、総販売価格の具体例を残していない。これは、 $z > 0$ の場合、商業費用の補填価格が総価値をその分に等しい額だけ上回ってしまうという総商業価格に関する困難な問題を「商人資本の幻想」に関わる問題として、または「商業資本に特有な *eigentlich* 諸現象」²⁶⁾として展開・説明されることになっている文章構造・体裁のなさしめるところであって、本質的・理論的には自立化以前と以後には価格規定（したがって一般的利潤率への算入問題）における差異は何もないはずである。その点マルクス自身が混乱しているのである。

実際、『草稿⑧』、『要綱』においては、純粋流通費用 $z_0 > 0$ の場合の総販売価格規定において『資本論』と同様の困難に逢着している（その点については後述）のであって、このことから『資本論』における叙述内容に微細にわたって拘泥しないように注意する必要があるのである。

さて、以上の諸点に留意しつつ、一般的利潤率と商業価格に関わる問題について見ていこう。

まず、マルクスは、〔部分①〕において $B > 0, z = 0$ を仮定した上で、 B が一般的利潤率に算入されないとしたらこの場合の商業的価格追加分 Bp' が純粋名目価値（商品の価値 Realwert に還元されえない価格成分という意味における筆者の造語）²⁷⁾ となってしまうという不合理な結果となる、という。したがって、 B は一般的利潤率に補足的に介入し、 $\Sigma V = k + m = 1080$ となり、商人は転売する総商品資本をその価値通りに消費者に対して販売することになる、とするのである。

次に、 $B > 0, z > 0$ の場合はどうか？

商人の転売する商品資本総量は以前と同じであり、その総価値は $k + m$ である。

マルクスはここで一般的利潤率を、追加資本 z の登場により次のように計算する。

$$p' = \frac{m}{k + B + z}$$

この率は、産業資本が自らの商人である場合は、 $p_0' = \frac{m}{k + B_0 + z_0}$ であり、しかも $B_0 > B, z_0 > z$ であるから、商業資本の自立化は $p' > p_0'$ という社会的メリットをもたらしたことになる。

問題は総商業価格が次のようになっていることである。

$$\begin{aligned} \Sigma V &= k(1 + p') + (B + z)p' + z \\ &= \underline{k + m} + z = \text{Totalwert} (= k + m) + \text{Reinnominalwert} (= z) \end{aligned}$$

すなわち、マルクスはここで総商業価格を転売総商品資本の総価値を商業

費用に等しい額だけ上回った価格に設定しているのである。つまり、総価値<総商業価格となっているのであり、その事態を一見して肯定的に叙述しているのである。

マルクスは、〔部分①〕で、Bが一般的利潤率の分母に算入されないという前提（仮定）が $\sum V = \text{Totalwert}(=k+m) + \text{Reinnominalwert}(=Bp')$ という「総価値＝総販売価格という鉄則」に反する不合理な結論を導出し、そこで原因としての前提を否定し、Bを p' 計算式の分母に算入する、という背理法的論証を実行していた。

にも拘らず〔部分S〕では、「総価値＝総販売価格という鉄則」に反する事態が現出していながらそれを否定していないのである。

ここでのマルクスの文章を全肯定文と読む限り、当然、反論が巻き起こる。ローゼンベルグを始めとして、宇野弘蔵、森下二次也、山口重克氏等の論者が疑問を表明してきた。そして本稿での主役たる鶴野昌孝氏もそうである。

これに対して、マルクスの叙述はマルクスであるが故に正しいとするマルクス教信者とでもいうべき井田喜久治氏を始めとする諸論者は強引にこの不条理を弁護しようとしてきた²⁸⁾。

しかし、ここでのマルクスは、実は、「定義式としての一般的利潤率計算式という鉄則命題」と「総価値＝総価格という鉄則命題」との無矛盾の併立という課題に直面していたのであり、しかもそれが果たせないが故に肯定文の体裁を採らざるをえなかったのである。いわば、暫定的立言である。

〔部分S〕が上のような含意を持った文章であることは、次の2つの事実が立証されたからこそである。単なる憶測ではないのである。

第1は、商業費用（純粹流通費用） > 0 の場合の総販売価格に関する規定を説いた文章の実在であり、それは内容的には総販売価格が流通費用に等しい額だけ総価値を上回るというものであるのだが、「一見肯定実は否定」の体裁をとっているものなのである。但し、それは、 $B_0 > 0$ 、 $K_0 = 0$ 、 $b_0 > 0$ が

仮定された場合のものであり、『要綱』に実在するものである。

第2は、内容的に〔部分S〕に続く〔部分x〕（それは、〔部分③〕と〔部分⑧〕とを合併したものである）で提起されている問題の含意である。すなわち、そこで問われているのは定義式という鉄則命題を固守したままで、商業価格構成要素の内、価値に還元しうる価格要素を非困難、価値に還元しえない価格要素を困難とするものである。何故にそのような問題形成が可能であったかといえ、本来無差別的であるはずのKとbとの補填価格が、前者は現物形態としてはそれ自身 Realwert を有するのに、後者は、実存形態としては生きた労働力でありそれ自身として Realwert を持たないという差異に注目することによってである。かくして、次のような差別化が成立する。

(イ) $B > 0, K > 0, b = 0$ の場合 [個人経営商業資本の場合]

$\Sigma V = \text{Realwert}(=k+m) + \text{Realwert}(=K \text{ の前もって存在する価値の移転分としての価格})$

(ロ) $B > 0, K = 0, b > 0$ の場合 [商業賃労働者を雇用了商業資本の場合]

$\Sigma V = \text{Realwert}(=k+m) + \text{Reinnominalwert}(=b)$

〔部分x〕での難解な諸表現が論じられる時、bの補填価格についての困難な問題のみが取り上げられるのだが、実は、上記の(イ)の形においてKの補填価格が非困難とされたからこそ、(ロ)においてbの補填価格が説明不可能な困難な問題となったのである。つまり、〔部分S〕ではKとbとはともに Reinnominalwert としての補填価格となりその点が否定されていないという不可解な所があるとはいえ、価格規定は曲がりなりにも貫徹されていた。ところが、〔部分x〕の(イ)を説明する箇所では、価格規定の中に価値規定が混入しているのである。価値創造をなしえないはずの商人労働によってKの価値移転がなされ、そのことによってKの補填価格は価値に還元しうる価格構成要素に変貌したのである。そのことによって転売商品はその販売以前に総価値が $(k+m+K)$ となったのである。つまり、「不変資本がつけ

加える価値はすでに価格として与えられている」²⁹⁾ことになったのである。かくして、販売開始前の商品価値 $=k+m+K$ 、総商業価格 $=k+m+K$ となり、「商人〔自身の労働…但馬〕……は、価値も剰余価値も生産しない」³⁰⁾とマルクスは言うのである。だが、こう言いながらもさすがに気が咎めてか、「ここでは、彼の不変資本のこの価値を、彼はいかにして維持し保存するのか？との疑問が押え切れない」³¹⁾と追記しているのである。このような、いわば「生産過程擬制説」³²⁾によって K の補填価格を価値に還元しうる価格に変換したからこそ、 $B>0$ 、 $K>0$ 、 $b=0$ の場合に「総価値＝総価格命題」と「定義式命題」とが両立しえたのである。マルクスは、このような誤りを犯しながらもこの2つの命題の両立を試みたのである。

ということは、〔部分S〕でも、総価値＝総価格命題を貫きたかったが、この段階での価格構成成分の源泉としての Realwert は商業資本によって転売される総商品資本の総価値 $(k+m)$ しかなく、しかも K 、 b を無差別的に扱う価格規定に従う限り $(K+b)$ の補填価格は Reinnominalwert としての販売価格構成成分にしかなりえない。勿論、だからといって、定義式をローゼンベルグのように変更するわけにもいかない。かくの如き情況にあったのであろう。

〔部分S〕において、マルクスは上のようないわば雪隠詰めの窮状にあったのである。だからこそ、肯定文のまま留め置くという暫定的措置をとったのであろう。総価値を超過する価格成分としての商業費用の補填価格について解決しなければならないと考えていたからこそ、〔部分x〕において、填補の視座を変更したのである。つまり、商業費用の補填価格に、定義式前提のもとで価値に基づいた説明を与えること、それが〔部分x〕でのマルクスの解決すべき課題であったのである。それが出来なければ商業価格の存在そのものが無意味で不合理なものになってしまうからである。

かくして、 $b=0$ の場合の $V_M=B+(B+K)p'+K$ には上記の意味において「販売価格のこの部分は、……何ら困難を示さない」³³⁾のである。

そして、上のように解決された K がゼロとおかれた後の(π)の場合には、 b の補填価格には還元すべき Realwert は絶対に見付からない（何故なら貨幣額 b によって買い入れられたものは「生きている労働の形態で存在する」³⁴⁾ ものであり、それ自身は価値を持たないからである）のだから「価格の新たな一構成部分」³⁵⁾すなわち Reinnominalwert としての補填価格とならざるをえない。価値論の原則は、「流通は、前もって vorher それに与えられていないものを与えることは決してできない」³⁶⁾というものであるが、 b の補填価格はその原則に違反して「流通によって作り出される、すなわち、販売から生ずる価格構成分」³⁷⁾となってしまうのである。このことはまた、非価値創造労働であるはずの商業賃労働によってあたかも価値が創造されたかに見える「困難な事態」が生じたということでもある。

本質的な価格規定にのみ焦点をあわせて〔部分 x 〕の問題展開経路を論理的順序によって示せば以上の如くなるろう。

〔部分 x 〕における“商業費用の補填価格について価値を基礎とした説明を与えんとするマルクスの試み”は、かくして挫折したのである。

『資本論』の実際の展開では、マルクスは〔部分⑨〕において、次のように未解決の問題を場面を変更して再考察する構えを見せている。

「商人資本に関する一切の問題は、商業資本に特有な諸現象が、まだ独立には現われず、なお産業資本との直接的関係において、その分枝として現われているという形態で、まず問題を立てて見るということによって、解決されねばならない。作業場とは異なる店舗として、商業資本は、たえず流通過程で機能する。したがって、いま問題となっている b は、差当たりまず、産業資本自身の店舗において研究されねばならない」³⁸⁾。

しかし、〔部分⑨〕では、 b の補填価格に即した問題の考察はそれ以上なされていらない。たとえそれが継続的になされていたとしても徒労に終わっていたであろう。前述したように、商業費用（純粋流通過程費用）が投下された場合の販売価格規定は、産業資本家が自らの商人をも兼ねて全面的に流通過程

を担当したとしても本質的に変化がないからである。『資本論』は、その点曖昧な形となっているが『草稿⑧』、『要綱』では産業資本が自らの商業的部分の担当者を兼ねた場合の販売価格規定についての問題が指摘されている。

まず、『草稿⑧』について。『草稿⑧』を読む場合に注意すべき諸点は以下の通りである。

第1。Kとbとを差異的に扱ってはいる。例えば、Kについて「諸商品の消費そのものに起因する重要でない部分 unbedeutender Teil³⁹⁾」と言い、bについて「形態的に賃労働であるような他人の労働への支払いとして存在するところの重要な部分 bedeutender Teil⁴⁰⁾」と言っている。しかしながら、『資本論』にあるようなKの補填価格がKの前もって存在する価値を商人労働を介して移転されたものとする叙述は、全く見当たらない。この叙述は、どうやら『資本論』の〔部分x〕に1箇所あるのみのようである。

第2。『資本論』での「事務所費 Bürokosten⁴¹⁾」は、Kのみを指しているが、『草稿⑧』でのそれはbをも含んでいる場合があること。例えば、「事務所費……、これはすべて紙、インク、ペン、切手、店員や出張員の賃金等々に帰着する⁴²⁾、というように。

第3。bの困難性についての指摘も『資本論』ほど明瞭ではないがなされている。「このさい現れる唯一の問題は、事務所の店員や他の成員は形態的には賃労働者である、ということである。……彼らの労働は商品の価値にはいって行く eingehen のか、また、それはどのようにしてなのか？」⁴³⁾。しかもこれは産業資本家が自らの商人である場合の叙述と思われるものである。

次に『要綱』について。『要綱』で多数の資本の規定が与えられている場合は、それらの叙述が『資本論』第Ⅲ巻の「利潤論」(第Ⅰ～Ⅲ篇)、「商業資本論」(第Ⅳ篇)へと整理して収録されたと考えうる⁴⁴⁾が、次のものもそうである。

「流通が価値創造であることができるのは、流通で——生産過程で直接消

費された労働以外に——他人の労働を新しく充用することが必要であるかぎりだけで nur である。このばあいには、これはあたかも生産過程でさらに多くの必要労働が直接使用されたばあいと同じことのようである。現実的流通費用だけ nur が生産物の価値を増大させるが、しかし剰余価値は減少させる」⁴⁵⁾（以下、この箇所全体を「要綱 X 部分」と呼称する）⁴⁶⁾。

この箇所についての解説は、筆者によってこれまで数度なされた⁴⁷⁾が、何故かこの箇所に注目する論者が全くないので、念のため解説作表化した〈第3表〉をあげておこう。

〈第3表〉「要綱 X 部分」の解説表

生産過程の場合	$v_2=0$ （但し、 $B_0=0, z_0=0$ ）の場合	生産過程でさらに多くの必要労働が直接使用された場合（ $v_2>0$ の場合）
	① 前貸資本 $=k+c_1+v_1$ ② 生産物価値 $=c_1+v_1+m$ $=k+m$ ③ $p'=\frac{m}{k}$	① 前貸資本 $=k+v_2=c_1+v_1+v_2$ ② 生産物価値 $=c_1+v_1+v_2+m$ $= (k+m)+v_2$ ③ $p'=\frac{m}{k+v_2}$
流通過程の場合	現実的流通費用 $b_0=0$ （流通で他人労働を充用しない）の場合 但し、「不変資本」としての純粋流通費用 $K_0=0$ とする。	流通で新しく他人労働を充用した場合（ $K_0=0, b_0>0$ の場合）
	① 前貸資本 $=k+B_0$ ② 総商品資本の価値 $=k+m$ ③ $p_0'=\frac{m}{k+B_0}$ ④ ΣV_0 $=k(1+p_0')+B_0p_0'$ $=k+m$	① 前貸資本 $=k+B_0+b_0$ ② 総商品資本の価値 $=k+m$ ③ $p_0'=\frac{m}{k+B_0+b_0}$ ④ ΣV_0 $=k(1+p_0')+(B_0+b_0)p_0'+b_0$ $= (k+m)+b_0$

但し、上表において c_1 = 不変資本、 v_1 = 可変資本、 v_2 = 追加的可変資本。

また、生産過程の場合の生産物価値 $(k+m)+v_2$ と流通過程の場合の $\Sigma V_0=(k+m)+b_0$ とが「同じことのものである」のである。

〈第3表〉から明らかなのは、(1). 産業資本家が自らの商人で $b_0>0$ の場合のみ総販売価格 > 総価値 (= 流通の価値創造) が生起するということ。(2). ということは、 $K_0>0, b_0=0$ の場合には「流通の価値創造」は生

じていないこと。(3). 一般的利潤率は、ここでも定義式であること。したがって、多数の資本の叙述における「剰余価値からの控除」, 「剰余価値の減少」, 「(産業) 利潤からの控除」等の文言は追加的資本の利潤率分母への算入による一般的利潤率の低下と読み替えて差し支えないこと。勿論、このことは『資本論』第III巻第IV篇「商業資本論」においても妥当する。(4). 上記の〔要綱X部分〕からの引用文での下線を附した部分は、実は『資本論』第III巻第17章の「必要な労働のみ nur が商品の価値に入るという法則は、流通過程ではいかにして己を貫くか」⁴⁸⁾という場合の下線部分と同一意味であること。このことの解釈はすでに拙著でしておいた⁴⁹⁾。そして、この『資本論』における謎のような文言そのものが内容的に〔要綱X部分〕を商業資本自立化以後の叙述に変形したものであること、もはや自明であろう。

かくして、マルクスの商業価格規定については、『要綱』→『草稿⑧』→『資本論』(この間約8年)と表面的な変形があったとはいえ、定義式前提のもとでは必ず商業費用(純粹流通費用)が総価値をその補填価格に等しい額だけ上回ってしまうという説明不可能な困難(『資本論』第III巻第17章の〔部分S〕でマルクスが当面していた定義式命題と「総価値=総価格命題」との両立不可能というもの)に直面し、その困難をなんとかして回避しようとする試行錯誤の過程において、Kの補填価格の価値源泉をKの持っている「前もって存在する価値」に求めるという生産過程擬制說的誤りを犯し、「 $b=0$ の場合の補填価格には何の困難もない」ことになり、結局、「 $b>0$ の場合にのみ総価値<総商業価格という困難が発生する」ということになったのである。注目すべきは、マルクスがこの複雑な問題形成のプロセスの中で一度たりとも定義式変更の試みをしていないことである。彼にとっては、総剰余価値÷社会的総資本が「平均利潤率」=「一般的利潤率」の唯一の計算式であったのである。『資本論』第II巻あるいは個別資本がその生産物をその価値通りに販売することが前提されている場合の諸草稿、において明確に宣言されている「純粹流通費用は、剰余価値からの控除によって填補され

る」という原則命題は、競争論（資本一般の範囲内での）には全く登場しないし一度たりとも言及されていないのである（仮に文言としては登場していたとしても、それは前述のように「一般的利潤率の低下」という意味においてである）。我々はこの事実を重視しなければならない。第III巻において、総剰余価値は総利潤（または資本家階級の収入）にしか分解（配）されていないのである。マルクスの平均利潤率概念のより厳密な解読なしにローゼンベルグ的に安易に修正式に依拠するのは、余りにも学的良心に欠けると言わざるをえないのである。

さて、以上をもって筆者なりの第17章における問題展開構造の解析を終えるが、本項の最後に次の注意をしておく。

〔部分x〕には「商業資本の本質」⁵⁰⁾という夾雑物が混入しており、それが大いに読者を惑わせている。それは、簡約的に言うに「商業労働は商人自身がなさねばならない」=「 $b=0$ でなければならない」というものであるが、 $b>0$ すなわち商業賃労働者を雇用すると「商業資本の本質」に矛盾するので、 $b=0$ を仮定すると「商人資本の無限の分散」⁵¹⁾が生じ「商人資本の自立化の利益」⁵²⁾の大半が失われてしまうということによって結局は否定されてしまう、というなんとも不可思議なものである。「 $b=0$ でなければならない」のではなく、「 $b=0$ の場合には何の困難もない」とマルクスが生産過程擬制説によって仕組んだからこそ、 $b>0$ の場合に初めて困難な問題が生じたのである。

この「商業資本の本質」なるものが〔部分x〕という特殊な問題構成と展開がなされている箇所のみにおいて仕立て上げられたものであることは、 K と b とが価格規定として無差別的に取り扱われている〔部分S〕の一構成部分である〔部分④〕における次の叙述から明らかであろう。

「剰余価値の分け前に与るためには、彼の前貸しを資本として価値増殖するためには、商人的資本家は、賃金労働者を使用することを必要としない。彼の営業と彼の資本とが小さければ、彼自身が彼の使用する唯一の労働者で

あってもよい」⁵³⁾。

見られるように、ここでは商業経営の規模と所有資本量という制約要因のみが $b=0$ か $b>0$ かを選択せしめるのであって、「 $b=0$ でなければならない」謂れは全くない。商業労働が本来的に資本家労働であるにしてもである。事実、マルクスは〔部分 x 〕以外の箇所では、商業賃労働者の雇用を決めるのは営業規模であることを強調しており、「 $b=0$ でなければならない」などという無茶は、どこにおいても言っていないのである。

また、もし、マルクスの言う意味での「商業資本の本質」と $b>0$ とが矛盾するなら、産業資本家が自らの商人で彼等が全面的に売買過程を担当している段階でも同じ矛盾が生じなければなるまい。何故なら売買は本来資本家本人の機能・業務であり商業的賃労働者を雇用しなくてもよいからである。ところが、マルクスによるそのような矛盾の指摘はどこにもない。(店舗または事務所における) 商業的業務の量的拡大が「その業務のための労働者の雇用」あるいは「自立した商業資本への売買業務の委譲」のどちらかを強要する、という程度のことしか言っていないのである。

II-③. 基本的諸仮定の設置

鶴野氏との論争にあたって、次のような諸仮定を設置しておく。

- (1) 生産期間=労働期間
- (2) 産業資本の年回転数=1
- (3) 固定資本=0
- (4) $m/v=1$
- (5) 信用制度捨象
- (6) 商業段階は1段階のみで、卸売商業資本(商品取引資本)のみが存在。
- (7) 商業資本は、基本的には総産業資本の生産するすべての商品の転売者であるということ。但し、次の存在を捨象する。(i)。「不変資本」とし

での商業費用 K によって購入される現物形態としての机、通信機器、筆記用具等については、転売するわけではないので、それらの生産者（部門）の存在を捨象する。(H)。「可変資本」としての商業費用 b によって雇用される商業賃労働者によって購入される生活諸手段は商業資本の仲介・転売が可能であるが、この生産者（部門）についても捨象する。

(I)、(H)の2つの仮定によって、商業資本によって前貸しされる貨幣額としての K 、 b の存在は認めるが、その貨幣額によって購入される現物がないということになり、この点は鶴野氏との論争点の1つとなりそうであるが、理由の詳細は後述する。

- (8) 再生産過程が同一規模で恒常的・連続的に運営されるためには、様々な変動準備金（資本）が必要であるが、流通期間の長さに制約されるものとしての生産継続準備金（資本）以外のもの（例えば、価格変動準備金等）については、捨象する。
- (9) 商業資本家の個人的消費のための消費手段の生産部門の存在の捨象。

〔注〕

- 1) 拙稿「価値の商業価格への転化における困難 (1)~(3)」、『岐阜経済大学論集』第13巻4号(1979年12月)、第14巻2号(1980年6月)、第14巻3号(1980年9月)。
- 2) 同氏著『商業資本と経済学』梓出版社、1988年11月。はしがきii頁。
- 3) 『経済学批判要綱』（以下、『要綱』と略称）の引用箇所は、Karl Marx, “*Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*” Dietz Verlag, Berlin 1974 と高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』大月書店、1961年のページによって示し、Gr., S. …; 訳…頁のように略記する。
尚、『要綱』は、新メガII/1・1, 1・2の2分冊に収められているが、内容的に大同小異であり、またII/1・2の邦訳も未刊行であるので、本稿では旧版『要綱』に依拠した。
- 4) 新メガII/3・5からの引用箇所は、Karl Marx, “*Zur Kritik der Politischen Ökonomie* (Manuskript 1861-1863)” (MEGA 2 Abteilung Band 3-5), Dietz Verlag, Berlin 1980 と資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集 ⑧』大月書店、1984年のページによって示し、MEGA, II/3・5, S. …; 『草稿⑧』, …頁のように略記する。

- 5) 前掲『商業資本と経済学』156頁。
- 6) 梅村二郎訳、ローゼンベルグ『資本論註解』第六巻、魚住書店、1962年、398頁。尚、本書は1931年発行の原書、いわゆる旧版の翻訳である。その新版は、エス・エリ・ヴィゴドスキーの編集によって1961年に出版され、邦訳は副島・宇高訳『資本論註解』全5巻、青木書店、1962年がある。ローゼンベルグの見解を知るためには旧版の方がむしろ便利である場合が多いと思われる。
- 7) マルクスの消費者概念についての興味ある叙述が『草稿⑧』にある。すなわち、以下の通り。「消費者とはだれなのか？ 産業的消費者 *industrieller Konsument* と個人的消費者 *individueller Konsument* である。産業的消費者とは資本家自身と労働者である。……個人的消費者とは——利潤（利子、地代）および召使たち *Retainers* である」（MEGA, II/3・5, S. 1717; 『草稿⑧』, 276頁）。このように、ここでは賃金労働者が産業的消費者の中にも含まれているのである。勿論、筆者がここで「個人的消費者」と言っているのは通常の意味においてである。尚、マルクスは「流通の中で消費される商品〔純粹の流通過程すなわち売買過程促進のために消費される商品のこと…但馬〕は産業的消費からも個人的消費からも除外 *entziehen* されている」（同, S. 1694; 238頁）、と規定している。したがって、商業資本によって商業業務のために消費される諸商品（＝現物形態における「不変資本」としての商業費用）の消費行為は、価値規定に関しては生産的消費であり、その面では通常の意味における個人的消費と共通であるが、他面では、個人的消費とは異なり、企業活動の一環なのである。
- 8) K., III, S. 288; 岩 III-343頁。『資本論』からの引用箇所は、Karl Marx-Friedrich Engels Werke (M.E.W.), Bd. 23, 24, 25. Dietz Verlag, Berlin 1973 と向坂逸郎訳『資本論』全4冊、岩波書店、1976年のページによって示し、それぞれを K., III, S. …; 岩 III-…頁のように略記する。
- 9) ここでは、邦訳ページとして、最も普及していると思われる全集版のものを掲げた。
- 10) MEGA, II/3・5, S. 1593; 『草稿⑧』, 77頁。
- 11) MEGA, II/3・4, S. 1260; 『草稿⑦』, 96頁。この箇所は、『剰余価値学説史』からのものであるが、『学説史』そのものは、その全てが新メガとして出版されたので、本稿では典拠として新メガの方を採用する。尚、本書は、Karl Marx, “*Zur Kritik der Politischen Ökonomie* (Manuskript 1861-1863)” (MEGA 2 Abteilung Band 3-4), Dietz Verlag, Berlin 1979 と資本論草稿集編集委員会訳『マルクス資本論草稿集 ⑦』大月書店、1982年であり、先のように略記して引用箇所を示す。
- 12) MEGA, II/3・4, S. 1275; 『草稿⑦』, 117頁。

- 13) 同上。
- 14) 同上。
- 15) K., III, S. 200; 岩III-298頁。
- 16) MEGA, II/4・1, S. 15; 『諸結果』, 205頁。この箇所は、『直接的生産過程の諸結果』からのものであるが、これについても『学説史』と同様新メガに収録された。本稿では、新メガの対訳が未刊行であるので、原文は新メガ、翻訳は『諸結果』についてのものを利用することとした。尚、引用箇所は、Karl Marx, “*Zur Kritik der Politischen Ökonomie* (Manuskript 1863-1867)” (MEGA 2 Abteilung Band 4-1), Dietz Verlag, Berlin 1988 と岡崎次郎訳『直接的生産過程の諸結果』大月書店（国民文庫版）、1970年のページ数で示し、それぞれを前記のように略記して表示する。
- 17) Gr., S. 551; 訳 608頁。
- 18) K., III, S. 853; 岩IV-1056頁。
- 19) M.E.W., Bd. 32, S. 70; 岡崎次郎訳『資本論書簡(2)』大月書店（国民文庫）、1971年、136頁。
- 20) K., III, S. 298; 岩III-356頁。
- 21) 同, S. 298; 355頁。
- 22) 同, S. 33; 31頁。
- 23) 同, S. 295; 352頁。
- 24) 同, S. 218; 257頁。
- 25) K., II, S. 133; 岩II-151頁。
- 26) K., III, S. 309; 岩III-370頁。
- 27) 前掲『マルクスの商業資本論』221頁。
- 28) 但し、反対論にせよ弁護論にせよ論者によって様々のバリエーションがあることは言うまでもない。例えば、ローゼンベルグは、「マルクスはこの部分では、流通費をもっぱら平均利潤率の形成に参加する方面からのみ研究し、まだ剰余価値からの控除としてはそれを考察していない」（前掲『資本論註解』第六巻、395頁）、としており、定義式がこの箇所での暫定的措置で、この後の方でマルクスはローゼンベルグ流の修正式（一般的利潤率をマルクスのように総剰余価値÷投下資本によって計算するのではなく「総剰余価値マイナス商業費用」÷投下総資本によって計算する方法。これは、 $z > 0$ の場合の $\Sigma V = k + m$ という方程式において未知数 p' について解かれたものである）を採用するはずだと言うのだが、そのような修正式が採用されているという実（論）証は全く試みられていない。前述の「ベキ・ハズ論」による安易な推測あるのみである。
- 29) MEGA, II/4・1, S. 36; 『諸結果』, 164頁。

- 30) K., III, S. 304; 岩 III-363 頁。
- 31) 同上。
- 32) 拙著『マルクスの商業資本論』参照。
- 33) K., III, S. 308; 岩 III-368 頁。
- 34) MEGA, II/4・1, S. 79; 『諸結果』, 56 頁。
- 35) K., III, S. 307; 岩 III-366 頁。
- 36) K., III, S. 873; 岩 IV-1081 頁。
- 37) 同上。
- 38) K., III, S. 309-310; 岩 III-370 頁。
- 39) MEGA, II/3・5, S. 1688; 『草稿⑧』, 228 頁。
- 40) 同上。
- 41) K., III, S. 302; 岩 III-361 頁。
- 42) MEGA, II/3・5, S. 1689; 『草稿⑧』, 230 頁。
- 43) 同, S. 1691; 232 頁。
- 44) 前掲『マルクスの商業資本論』119—120 頁参照。
- 45) Gr., S. 446; 訳-485 頁。傍点…マルクス。下線…但馬。尚, 新メガ原書では, 次の箇所にある。MEGA, II/1・2, S. 445.
- 46) 前掲『マルクスの商業資本論』120 頁。
- 47) 例えば, 前掲『マルクスの商業資本論』119—126 頁参照。
- 48) K., III, S. 300; 岩 III-358 頁。下線…但馬。尚, この場合と同一意味内容のものが同じ章の別の箇所では, 「流通における必要労働の法則」(同, S. 305; 365 頁) という表現になっている。
- 49) 前掲『マルクスの商業資本論』230 頁。
- 50) K., III, S. 305; 岩 III-364 頁。
- 51) 同, S. 305; 365 頁。
- 52) 同, S. 306; 365 頁。
- 53) 同, S. 301; 359 頁。